

会 議 録

件 名	第 1 回宇治市特別職報酬等審議会
日 時	平成 2 9 年 9 月 7 日 (木) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
場 所	本庁舎 7 階第 2 応接室
出席者	各委員・事務局職員

【概要】

- 1 委嘱状交付
- 2 会長互選、会長職務代理指名
- 3 市長からの諮問
- 4 議事
(1) 審議会の公開・非公開について
(2) 平成 2 9 年度審議予定について
(3) 資料説明

【内容】

1 委嘱状交付

山本市長から各委員に委嘱状の交付を行う。

委嘱に際しての市長あいさつ (抜粋)

本市の平成 2 8 年度の普通会計の決算状況は、扶助費や投資的経費などが増加したことにより、歳出規模は前年比で 1 . 4 % 増加し、過去最大規模となる約 6 1 1 億円となった。

併せて、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、義務的経費の増加に加え、市税や各種交付金や地方交付税などの減額により、前年度から 4 ポイント増加し、9 8 . 8 % となり、財政の硬直化はより一層進んでいる。このような厳しい財政状況を踏まえ、「選択と集中」による効率化やコスト削減に努め、将来を見越した行財政運営に努める必要があると考えている。

市長、副市長及び教育長については、一般職において給料減額措置を実施していることを踏まえ、本年 2 月から、それまでの給料月額 1 万円の減額措置を、給料月額 5 % の減額措置に見直したところである。

委員の皆様には、年間の収入及び任期内の総収入の面から、単に給料等の月額のみならず諸手当も含めた給与制度全体についても、忌憚のないご意見、ご検討を賜るようお願いしたい。

2 会長互選、会長職務代理指名

各委員の互選により、小長谷敦子委員を会長に決定

小長谷会長の指名により、西村三典委員を会長職務代理に決定

3 市長からの諮問

諮問書別添

4 議事

(1) 審議会の公開・非公開について

(委員) 昨年にも議論したとおり、公開の場では自由に意見を交わしにくい。

・他同趣旨の意見 2 名あり

各委員の意見を踏まえ、審議は非公開とし、議事録 (要旨・発言者の氏名非公開) 及び資料を答申後に公開することに決定した。

(裏面に続く)

(2) 平成29年度審議予定について

事務局より、本年度の審議予定について説明を行う。

4回の審議を行い、11月中下旬に答申を行うことを基本とするスケジュールを確認した。

(3) 資料説明

事務局より、京都府内・類似団体の特別職等の報酬の状況等を宇治市と他団体と比較した形でまとめた資料等を用いて説明を行う。

(委員) 宇治市は健全化判断比率の将来負担比率はどのような状況か。

(事務局) 宇治市は充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算定されていない。

(委員) 算定されないということは、健全だということか。

(事務局) この指標だけでは言い切れないが、この指標上においては健全であると読み取れる。

事務局より、宇治市普通会計決算概要(平成28年度)を用いて、市の財政状況についての説明を行う。

(委員) 歳入が増えているが歳出も増えているために実質収支が減っている中、経常収支比率が98.8%であり、自由に使えるお金も少ないわけだが、将来への展望はどうか。

(事務局) 経常収支比率が98.8%となったことは、歳入の中で市税や交付税などの割合が、減少したことが原因の1つであると考えている。いずれにしても、歳入や歳出双方における対策が必要な状況であり、庁内で議論を行っているところである。

(委員) 借金を減らすことは良いが、法人市民税が減少している現状を踏まえると、借金をしても産業振興への投資も行う姿勢が必要ではないか。また、他団体では、人口減少対策として、子育て支援や教育に力を入れているところもあり、本市においても、そういった目的にも投資し、市税を増やす必要があるのではないか。

(事務局) 市債現在高は、前年度比では減っているが、長期的な傾向としては、徐々に増えている状況にある。これまでは、交付税の算定対象となる比較的有利な市債のみ発行していたが、現在は、投資という観点から、交付税算定対象とならない市債も発行している。産業振興の関係では、産業連関表の作成に取り組んでおり、完成後は産業振興戦略の策定を予定しており、市税を増やす取り組みを進めるべきであると考えている。

(委員) 家計においても、貯蓄がある程度あったとしても、突発的な事象に対応する為に、目的を持った予算が、その目的に使えないということはある。市の財政においても、収入は限られているので、支出をどうしていくかを中心に考えるべきではないか。

(事務局) 歳入面と併せて、歳出面での精査は必要であると考えており、「選択と集中」による効率化やコスト削減に向けて、庁内で議論をしているところである。

(委員) 経常収支比率が98.8%になったことについては、何か問題があるのではないか。少子高齢化社会である以上、扶助費へ切り込んでいく必要があるのではないか。また、新しい開発等が少なくなる中、市税を増やすための経営努力を議員及び市長等の特別職が積極的に行っていてほしい。今しなければならぬ市への投資は起債をしてでもするという決断が必要だ。そういう投資が将来の魅力あるまちづくりにつながるのではないか。その過程や結果に対する評価を本審議会では議論をしていくべきだ。

(委員) 単年度収支について、7年連続赤字が続いていることは、問題と考えるか。

(事務局) 単年度収支だけで評価をすることはできないが、黒字にしていけないと実質収支も悪化していくことから、7年連続赤字という状況は厳しいと考える。

(審議終了)